

## 平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月20日

上場会社名 松竹株式会社 上場取引所 東・大各第一部、福、札  
 コード番号 9601 URL <http://www.shochiku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一 TEL (03) 5550-1516  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 油谷 昇  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	44,762	△6.4	△1,209	—	△1,515	—	△2,446	—
19年8月中間期	47,801	4.6	1,476	—	1,271	—	397	—
20年2月期	93,558	—	1,899	—	1,266	—	△339	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△19	79	—	—
19年8月中間期	3	22	3	22
20年2月期	△2	75	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 △4百万円 19年8月中間期 8百万円 20年2月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	158,557		57,860		35.9	459	98	
19年8月中間期	164,427		64,158		38.2	508	65	
20年2月期	157,937		60,880		37.7	482	51	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 56,950百万円 19年8月中間期 62,739百万円 20年2月期 59,524百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	460		△4,235		116		5,772	
19年8月中間期	1,019		△7,302		1,978		8,860	
20年2月期	3,052		△9,412		2,624		9,430	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	3	00	3	00
21年2月期	—	—	—	—		
21年2月期(予想)	—	—	3	00	3	00

### 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	94,500	1.0	900	△52.6	200	△84.2	750	—	6	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 125,695,578株 19年8月中間期 125,695,578株 20年2月期 125,695,578株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 1,885,658株 19年8月中間期 2,351,952株 20年2月期 2,331,025株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	29,129	△4.5	△1,241	—	△1,112	—	△672	—
19年8月中間期	30,498	4.4	553	—	1,098	—	599	74.9
20年2月期	58,616	—	1,230	—	1,476	—	682	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△5	39
19年8月中間期	4	80
20年2月期	5	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	117,838		58,669		49.7	469	56	
19年8月中間期	117,006		62,105		53.0	497	22	
20年2月期	112,705		59,770		53.0	478	32	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 58,592百万円 19年8月中間期 62,060百万円 20年2月期 59,704百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	61,000	4.1	600	△51.2	550	△62.8	2,500	366.3	20	03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の混乱に端を発した金融市場の低迷に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、企業の設備投資や個人消費が足踏み状態となり、景気の減速感が強まる状況で推移しました。

映画界は、依然スクリーン数の増加傾向にありますが、特に洋画の不振が影響し、興行収入は前年同期に比べ減少し、厳しい状況が続いております。その中で、邦画は人気テレビドラマの映画化等、流行を捉えた作品が幅広い客層の支持を得て、前年同期を上回る成績となりました。演劇界は、伝統文化の歌舞伎やミュージカルをはじめ、人気のある俳優や魅力ある演目による話題性の高い舞台が観客を集めました。また、企画によってお客様による取捨選択の目が厳しく興行の格差が一段と顕著になってきており、お客様のニーズに応じた魅力ある作品の提供が強く求められております。不動産業界は、サブプライムローン問題が表面化し経営環境は急速に悪化しており、オフィス市況でも空室が増加傾向にあります。

このような状況のもと、当企業グループは、より一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動に努めてまいりましたが、映像関連事業において業績の低迷から脱し得ませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高44,762百万円(前年同期比6.4%減)、営業損失1,209百万円(前年同期は営業利益1,476百万円)、経常損失1,515百万円(前年同期は経常利益1,271百万円)となり、特別利益144百万円、特別損失1,762百万円を計上し、中間純損失は、2,446百万円(前年同期は中間純利益397百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【映像関連事業】

配給は、邦画4本、洋画3本、シネマ歌舞伎1本を公開しました。恒例の動物シリーズ「犬と私の10の約束」、昨年に続く2作目「ゲゲゲの鬼太郎 千年呪い歌」等邦画作品や、洋画では「ライラの冒険 黄金の羅針盤」、ジャッキー・チェンとジェット・リーの二大スター競演で話題を集めた「ドラゴン・キングダム」が健闘しました。しかし「男はつらいよ」「釣りバカ日誌」に続くシリーズ化を目指した「築地魚河岸三代目」は期待を下回る結果となりました。

興行は、「ナルニア国物語 第2章カスピアン王子の角笛」「スピード・レーサー」「カンフー・パンダ」等の洋画の期待作が不調で、その他の作品も厳しい状況が続きました。このような興行環境に加えシネコンシェア拡大によりマーケットが競争激化する中で、7月にオープンした「新宿ピカデリー」は好立地、最新の設備、良質のデザインが人気を呼び幅広い年齢層から支持され好調なスタートを切り、収益に寄与しております。

テレビ制作は、連続時代劇「刺客請負人」、特撮シリーズ「トミカヒーロー レスキューフォース」テレビ版・映画版等、5作品44本を制作しました。また新たな取り組みとして、CS放送のホームドラマチャンネル放送開始10周年記念番組「虹への手紙」全10話を受注しました。権利ビジネスでの番組販売も順調に推移し、「必殺仕事人」のパチンコキャラクター化の収益は業績に大きく貢献しました。

映像ソフトは、「自虐の詩」やシリーズ15年ぶりの新作「必殺仕事人2007」のDVDが好調な売上を達成し収益に貢献しました。山田洋次監督の最新作「母べえ」のDVDは、長期的な売上を見込める作品であり、継続して販売していきます。また、松竹ホームビデオ20周年を記念して販売した「二十四の瞳 デジタルリマスター2007」「大人の見る繪本 生まれてはみたけれど」をはじめ全20作品、および「按摩と女」のリメイク新作の劇場公開に合わせて初DVD化した清水宏監督全6作品等、旧譜も積極的に活用し好評でした。

テレビ放映権販売は、「釣りバカ日誌16 浜崎は今日もダメだった」「花よりもなほ」「東京フレンズ The Movie」等が地上波放送され、収益に貢献しました。ブロードバンド配信サイト「シネリエ」も堅調に推移しました。

海外向け作品販売は、上期主要作品が各国映画祭に出品された他、テレビ時代劇「必殺」シリーズのリメイク時代劇ドラマが韓国にて製作・地上波放送され、好評を博しました。

また、「男はつらいよ」第1作公開40周年記念として、東劇での特集上映、葛飾区柴又帝釈天境内での野外上映、特集TV番組の制作、HDリマスター版DVDの発売等、全社をあげてのプロジェクトに取り組み、いずれも好評を得ております。

CS放送事業は連結子会社である(株)衛星劇場の「衛星劇場」チャンネルおよび「ホームドラマチャンネル」において日本映画の名作・新作や、韓国ドラマ・時代劇が人気を集めました。また、新規事業として5月よりインターネット配信サービス「松竹ONLINE」を立上げ、充実したサービスを提供しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24,179百万円(前年同期比11.3%減)、営業損失は1,364百万円(前年同期は営業利益361百万円)となりました。

## 【演劇事業】

歌舞伎座は豪華顔ぶれによる「四月大歌舞伎」、恒例の「團菊祭五月大歌舞伎」、坂東玉三郎・市川海老蔵顔合わせによる「七月大歌舞伎」、野田秀樹作・演出の「野田版 愛陀姫」が大評判になった「八月納涼大歌舞伎」等の公演がいずれも魅力ある演目と配役で高収益をあげました。新橋演舞場はスーパー歌舞伎「ヤマトタケル」、つかこうへい作・演出の「幕末純情伝」が話題を呼び好稼働しました。

関西では、大阪松竹座で華やかな顔ぶれが揃った「七月大歌舞伎」が健闘し、「関西ジャニーズJr. @大阪松竹座2008夏」が好稼働しました。南座では藤山直美の「喜劇名作公演」が絶賛を受け収益に寄与しました。また、ともにユネスコ世界文化遺産認定の伝統演劇である歌舞伎と中国の昆劇との「坂東玉三郎 中国・昆劇 合同公演」を南座と北京の湖廣会館で上演し、いずれも大きな話題を呼び高い評価を得ました。

日生劇場では「舟木一夫5 DAYS コンサート」「越路吹雪物語」の再演、シアターコクーンでは中村勘三郎を中心に、上演機会を重ねて更に練り上げられた「夏祭浪花鑑」を公演し、好成績を収めました。

巡業公演では、恒例の「第二十四回 四国こんびら歌舞伎大芝居」、公文協主催による「松竹大歌舞伎」中央コース・東コースがそれぞれ好稼働しました。海外公演では、中村勘三郎を中心とする「平成中村座」がドイツ・ルーミアニア公演を行い現地で高い評価を得て、「坂東玉三郎 中国・昆劇 合同公演」とともに国際文化交流に貢献しました。

シネマ歌舞伎は、昨年歌舞伎座において上演し、好評を博した坂東玉三郎主演の「ふるあめりかに袖はぬらさじ」を公開し、好成績を収めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,507百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は157百万円（同72.9%減）となりました。

## 【不動産事業】

不動産賃貸は、各ビルとも経費削減と効率的運営に努めました。若干の空室を解消できなかったビルもありましたが、東劇ビル、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）等が順調に稼働し、安定収益の確保に貢献しました。また7月に新宿松竹会館がオープンし、賃貸収入に大きく寄与しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,168百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,356百万円（同1.0%減）となりました。

## 【その他の事業】

出版・商品販売では、「ライラの冒険 黄金の羅針盤」「ナルニア国物語 第2章カスピアン王子の角笛」等の劇場用プログラム・キャラクター商品販売が堅調に推移したものの、映画興行界全体の不調により収益が伸び悩む結果となりました。また、連結子会社である松竹衣裳(株)は、演劇・舞踊・映画・テレビ業界の貸衣裳を中心として、堅調な成績を収めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,907百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は419百万円（同37.3%減）となりました。

## （通期の見通し）

今後のわが国経済は、引き続き先行きが不透明な中、原材料価格の高騰に伴う物価上昇や株式市況の低迷などによる、企業業績の悪化や消費意欲の減退が懸念され、当面停滞を続ける可能性が高いと思われます。このような状況の中で、当企業グループにとりましては、消費者の価値観の多様化や異業種からの参入等、更に厳しい経営環境が続くことと予想されます。

当企業グループは、伝統文化の担い手として社会に貢献するとともに、お客様のニーズに応える魅力ある作品を提供して参ります。更に信頼され続ける企業を目指し、事業活動とその基盤となる人材育成に努めるとともに、上期の不振を払拭し業績の向上に邁進いたします。また、内部統制プロジェクトチームを中心に、更なるコンプライアンスとリスクマネジメントの強化を積極的に推し進めて参ります。

## 【映像関連事業】

映像関連事業は、下期に邦画6本、洋画2本、特撮2本、シネマ歌舞伎2本を配給します。第32回モンテリオール世界映画祭コンペ部門グランプリを受賞した9月公開「おくりびと」をはじめ、10月「フレフレ少女」、12月「特命係長 只野仁 最後の劇場版」「赤い糸」等、テレビ局とコラボレートした邦画作品を中心に、歴代主演キャストの共演で話題の「大決戦！超ウルトラ8兄弟」、人気シリーズ最新作「釣りバカ日誌19 ようこそ！鈴木建設御一行様」等、良質な作品を公開します。興行は、今期一番の期待作「ハリー・ポッターと謎のプリンス」の全米公開時期延期が影響を及ぼすと懸念されるものの、当社配給作品に加え、レオナルド・ディカプリオ主演「ワールド・オブ・ライズ」、ブラッド・ピット主演「ベンジャミン・バトン 数奇な人生」、ウィル・スミス主演「セブン・パウンズ（原題）」など洋画の大作を編成し、収益の確保に努めます。興行網では、連結子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいて、「MOVIXつくば」が10月31日にオープンします。テレビ制作は、10時間の新春ワイド時代劇「寧々（ねね）～おんな太閤記」と「必殺仕事人」の新シリーズを大きな柱に、好評の2時間サスペンス等を制作します。

映像ソフトは「犬と私の10の約束」「築地魚河岸三代目」「パンダフルライフ」「ゲゲゲの鬼太郎 千年呪い歌」など話題の新作に加え、「男はつらいよ」40周年記念プロジェクトの一環である「男はつらいよ HDリマスター版」など松竹映画の名作を順次DVD化し旧譜の活性化にも積極的に取り組みます。また、㈱衛星劇場は、10月よりスタートするCS放送ハイビジョン化への対応を積極的に進めるとともに、視聴者の生活スタイルに合わせたよりよい番組編成に取り組み、CS放送事業を強化していきます。

これらにより、映像関連事業の売上高は51,700百万円(前年同期比0.3%減)を見込んでおります。

#### 【演劇事業】

演劇事業は、歌舞伎座で「芸術祭十月大歌舞伎」、豪華顔ぶれによる「壽初春大歌舞伎」、新橋演舞場で若手を中心とした「花形歌舞伎」、藤山直美の「年忘れ 喜劇まつり」、浅草寺境内で二ヶ月に渡り公演する平成中村座「通し狂言 仮名手本忠臣蔵」「隅田川続俳 法界坊」、三越劇場で初春新派公演「太夫さん」、浅草公会堂で若手による恒例の「新春浅草歌舞伎」を上演します。また関西では、大阪松竹座で藤山直美の「なおみまつり」、「壽初春大歌舞伎」、南座で京都の掉尾を飾る「當る丑歳 吉例顔見世興行 東西合同大歌舞伎」等を上演し、東西各劇場にてお客様に喜んでいただける魅力ある舞台を創ります。シネマ歌舞伎は昨年10月新橋演舞場において山田洋次監督が演出を手がけ収録した好評の舞台「人情噺文七元結」の公開が期待されます。またMETライブビューイングは3シーズン目に入り、今後もニューヨーク・メトロポリタン歌劇場の充実したオペラ作品を提供していきます。

これらにより、演劇事業の売上高は25,700百万円(同4.3%増)を見込んでおります。

#### 【不動産事業】

不動産事業は、引き続き松竹京都撮影所リニューアル工事を進め、立命館大学・京都府との産学公連携プロジェクトにも備えます。既存ビルでは建物施設の保安全管理に注力し、快適な環境づくりに努め、積極的に全国保有不動産の有効活用を推進することで安定収入の確保に努めます。

これらにより、不動産事業の売上高は6,400百万円(同5.4%増)を見込んでおります。

#### 【その他の事業】

その他の事業は、劇場用商品事業につきまして、ウェブとモバイルで利用できる映画グッズ専門の通販ショップ「Froovie/フルービー」を9月より新たに展開し、顧客ニーズに即応した通販チャンネルの開拓を進めるとともに、既存事業の見直しと新規事業の企画開発に努めます。ご好評いただいている歌舞伎公式ウェブサイト「歌舞伎美人」では、第一回「松竹歌舞伎検定」を本年11月に実施します。更に「歌舞伎美人」のモバイル版もスタートする予定です。

これらにより、その他の事業の売上高は10,700百万円(同2.4%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ619百万円増加し、158,557百万円となりました。これは主に新規取得に伴い有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,639百万円増加し、100,697百万円となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,019百万円減少し、57,860百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,772百万円(前年同期比34.9%減)となり、前中間連結会計期間末に比べ3,088百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は460百万円(同54.8%減)となりました。これは主として、減価償却費1,910百万円、減損損失1,266百万円、仕入債務の増加3,759百万円があったものの、税金等調整前中間純損失3,133百万円、その他の流動負債の減少1,501百万円を計上したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,235百万円(同42.0%減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,535百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は116百万円(同94.1%減)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2,397百万円、短期借入金の減少896百万円があったものの、長期借入れによる収入4,170百万円を計上したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 8月中間期
自己資本比率 (%)	36.4	41.5	38.9	37.7	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.5	102.9	67.5	53.8	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.2	11.0	21.6	23.4	77.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	5.7	3.7	2.9	0.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にして計算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社においても、当期については前期並みの配当を予定するなど今後も安定的な配当継続に注力してまいります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年5月29日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していませんので記載は省略させていただきます。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧頂くことができます。

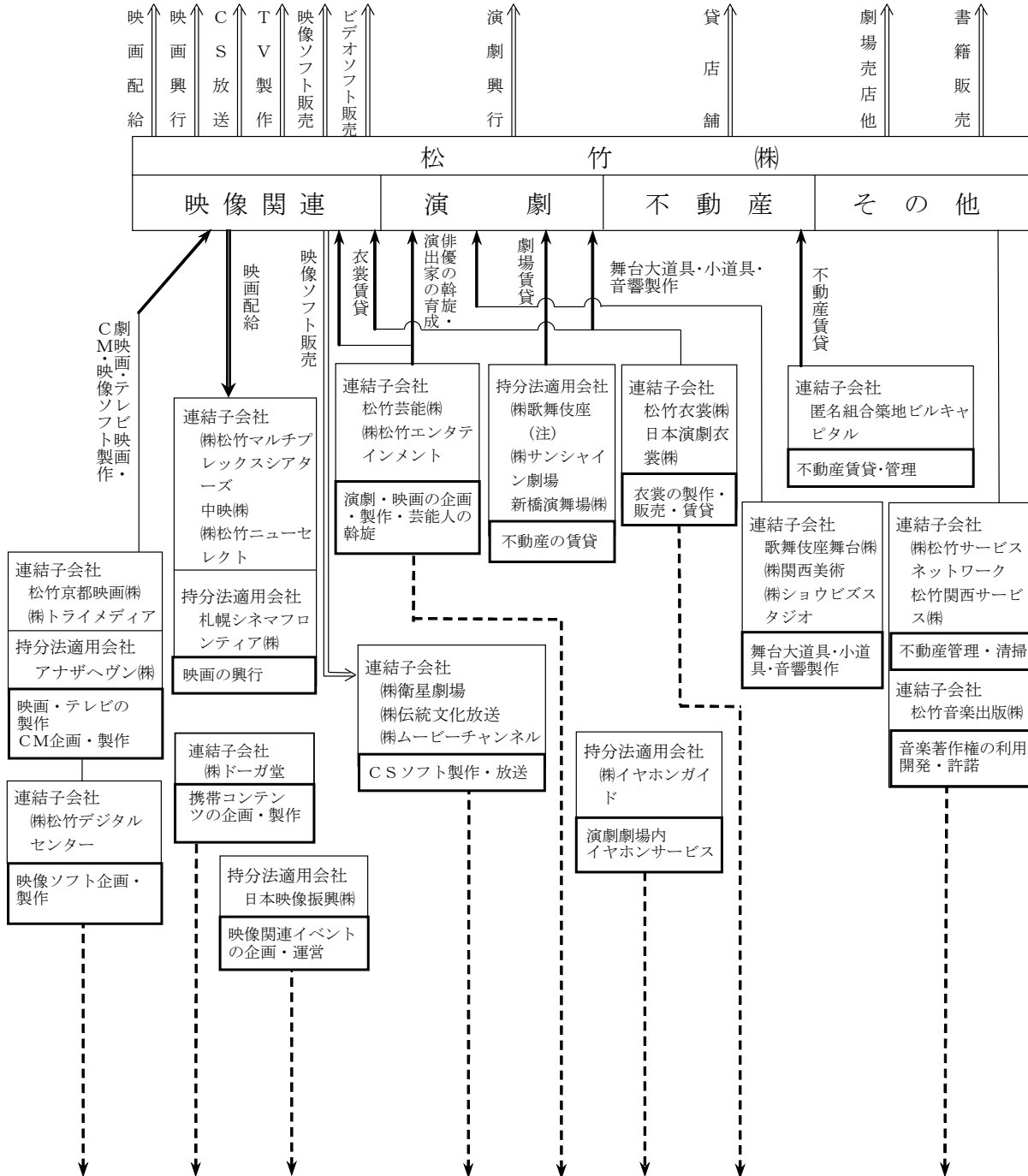
(金融庁ホームページEDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社21社及び持分法適用会社7社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場の経営、テレビ映画の制作、CM製作、CS放送、ビデオソフトの製作・買付・販売、アニメ事業等を行っており、演劇事業では、演劇の企画・製作・興行、俳優タレントの斡旋等を行っております。また不動産事業では、所有不動産の賃貸・管理を行っており、その他の事業では、劇場売店の経営、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響効果の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などを展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) 松竹歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。

### 3. 経営方針

平成 20 年 2 月期決算短信 (平成 20 年 4 月 25 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shochiku.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ) )

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	10,025,068		6,189,054		10,120,787		
2. 現金及び預金(責任財産 限定対象)		639,652		645,703		571,578		
3. 信託預金(責任財産限定 対象)		3,649,990		3,719,154		3,620,856		
4. 受取手形及び売掛金		7,929,934		6,858,463		6,158,839		
5. たな卸資産		5,328,707		5,730,390		6,092,345		
6. 前渡金		1,806,703		2,099,485		1,877,149		
7. 前払費用		895,485		1,157,488		747,238		
8. 繰延税金資産		1,293,704		784,115		850,374		
9. 立替金		1,656,167		589,093		462,095		
10. その他		1,049,526		1,611,185		1,281,900		
貸倒引当金		△64,592		△40,554		△43,919		
流動資産合計		34,210,349	20.8	29,343,580	18.5	31,739,245		20.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	30,342,964		34,137,062		30,337,597		
減価償却累計額		11,149,946	19,193,017	11,894,927	22,242,134	11,495,155	18,842,442	
(2) 信託建物(責任財産限 定対象)		20,328,043		20,348,470		20,340,245		
減価償却累計額		3,571,197	16,756,846	4,320,443	16,028,027	3,945,702	16,394,543	
(3) 設備		31,599,750		31,992,790		31,857,424		
減価償却累計額		15,071,596	16,528,153	16,149,706	15,843,083	15,663,606	16,193,818	
(4) 機械装置及び運搬具		6,197,331		5,782,736		6,093,766		
減価償却累計額		5,448,191	749,140	4,823,055	959,680	5,224,159	869,607	
(5) 工具・器具・備品		4,881,780		4,979,891		4,963,576		
減価償却累計額		3,232,445	1,649,335	3,277,478	1,702,412	3,318,253	1,645,322	
(6) 土地	※3		19,349,353		22,774,564		19,353,975	
(7) 信託土地(責任財産限 定対象)			18,751,834		18,751,834		18,751,834	
(8) 建設仮勘定			2,029,079		1,147,083		3,604,079	
(9) その他		410,144		337,275		459,241		
減価償却累計額		305,589	104,554	247,311	89,963	365,073	94,168	
有形固定資産合計			95,111,315	57.9	99,538,785	62.8	95,749,790	60.6
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			1,283,969		1,283,969		1,283,969	
(2) 商標権			6,162		12,473		10,555	
(3) ソフトウェア			611,851		504,514		536,832	
(4) のれん			1,866,567		1,423,028		1,645,202	
(5) その他			14,277		47,678		47,751	
無形固定資産合計			3,782,829	2.3	3,271,664	2.1	3,524,311	2.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	19,362,791		14,787,128		15,082,231	
(2) 長期貸付金		3,003,420		2,798,262		2,918,542	
(3) 長期前払費用		793,692		640,694		729,348	
(4) 繰延税金資産		265,742		218,087		217,583	
(5) 差入保証金		5,720,775		5,804,435		5,712,430	
(6) その他		2,264,176		2,258,666		2,360,252	
貸倒引当金		△105,453		△108,224		△102,972	
投資その他の資産合計		31,305,145	19.0	26,399,051	16.6	26,917,417	17.1
固定資産合計		130,199,291	79.2	129,209,500	81.5	126,191,519	79.9
Ⅲ 繰延資産							
1. 株式交付費		17,546		4,817		7,192	
繰延資産合計		17,546	0.0	4,817	0.0	7,192	0.0
資産合計		164,427,187	100.0	158,557,898	100.0	157,937,957	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,545,771		10,301,845		6,534,318	
2. 短期借入金	※5	5,002,600		2,586,200		3,482,200	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※6	4,333,638		6,553,340		5,309,458	
4. 一年以内返済予定長期借入金(責任財産限定)		963,750		984,000		977,250	
5. 一年以内償還予定社債		400,000		100,000		300,000	
6. 未払金		5,249,241		5,418,884		4,597,934	
7. 未払費用		707,162		972,808		712,089	
8. 未払事業所税		43,669		48,088		93,352	
9. 未払法人税等		616,002		351,522		646,327	
10. 未払消費税等		221,622		136,309		208,887	
11. 賞与引当金		315,457		315,327		410,775	
12. リース資産減損勘定		30,956		43,784		15,827	
13. その他		2,551,427		3,193,433		3,350,559	
流動負債合計		28,981,298	17.6	31,005,543	19.6	26,638,981	16.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		1,900,000		1,800,000		1,800,000	
2. 長期借入金	※7	31,558,540		33,810,900		33,282,070	
3. 長期借入金(責任財産限定)		26,491,500		25,507,500		25,999,500	
4. 繰延税金負債		3,680,016		1,249,935		1,792,507	
5. 退職給付引当金		1,979,997		1,755,662		1,863,926	
6. 役員退職慰労引当金		479,734		537,423		547,259	
7. リース資産減損勘定		8,477		104,766		5,284	
8. 受入保証金		5,188,662		4,925,375		5,127,958	
固定負債合計		71,286,929	43.4	69,691,564	44.0	70,418,507	44.6
負債合計		100,268,228	61.0	100,697,107	63.6	97,057,488	61.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		28,143,695	17.1	28,143,695	17.7	28,143,695	17.8
2. 資本剰余金		25,069,139	15.2	25,202,974	15.9	25,066,497	15.9
3. 利益剰余金		5,850,855	3.6	2,295,307	1.4	5,114,202	3.2
4. 自己株式		△1,357,621	△0.8	△1,201,659	△0.7	△1,349,917	△0.8
株主資本合計		57,706,068	35.1	54,440,317	34.3	56,974,478	36.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		5,032,967	3.1	2,510,037	1.6	2,550,071	1.6
評価・換算差額等合計		5,032,967	3.1	2,510,037	1.6	2,550,071	1.6
III 新株予約権		44,958	0.0	77,522	0.0	65,708	0.0
IV 少数株主持分		1,374,965	0.8	832,913	0.5	1,290,210	0.8
純資産合計		64,158,959	39.0	57,860,790	36.4	60,880,468	38.5
負債・純資産合計		164,427,187	100.0	158,557,898	100.0	157,937,957	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高									
1. 映像関連収入		27,265,183		24,179,745		51,874,979			
2. 演劇収入		11,813,958		12,507,009		24,650,087			
3. 不動産収入		3,016,758		3,168,481		6,072,720			
4. その他の事業収入		5,705,460	47,801,362	4,907,080	44,762,316	10,961,037	93,558,824	100.0	100.0
II 売上原価									
1. 映像関連原価		16,377,037		15,520,329		30,765,486			
2. 演劇原価		6,927,619		7,499,294		14,201,676			
3. 不動産原価		1,339,819		1,456,473		2,788,085			
4. その他の事業原価		3,554,151	28,198,628	3,252,378	27,728,475	6,919,282	54,674,531	58.4	58.4
売上総利益			19,602,733	41.0	17,033,840	38.1	38,884,293	41.6	41.6
III 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		2,483,272		2,404,026		4,881,581			
2. 人件費		4,946,978		5,029,259		10,432,363			
3. 事業所税		44,005		53,001		90,282			
4. 貸倒引当金繰入額		47,296		7,527		11,435			
5. 賞与引当金繰入額		252,511		275,102		367,568			
6. 退職給付費用		255,623		260,273		487,368			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		65,414		38,937		102,893			
8. 地代家賃		2,334,738		2,707,964		5,474,693			
9. 減価償却費		1,167,260		1,229,019		2,347,579			
10. その他		6,528,636	18,125,737	6,237,985	18,243,098	12,788,925	36,984,691	39.6	39.6
営業利益又は営業損失 (△)			1,476,995	3.1	△1,209,257	△2.7	1,899,602	2.0	2.0
IV 営業外収益									
1. 受取利息		51,417		52,253		104,583			
2. 受取配当金		155,850		203,378		260,322			
3. 持分法による投資利益		8,377		—		4,932			
4. 保険解約返戻金		—		—		88,354			
5. 雑収入		328,227	543,873	173,269	428,901	419,953	878,146	0.9	0.9
V 営業外費用									
1. 支払利息		519,152		554,533		1,068,651			
2. 貸倒引当金繰入額		—		—		22,360			
3. 借入手数料		102,213		98,827		221,626			
4. 持分法による投資損失		—		4,987		—			
5. 株式交付費償却		11,115		2,374		21,470			
6. 雑支出		116,941	749,423	74,456	735,179	176,688	1,510,797	1.6	1.6
経常利益又は経常損失 (△)			1,271,445	2.6	△1,515,536	△3.4	1,266,951	1.3	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 合意解約金		—			144,697			—		
2. 訴訟和解金		—	—	—	—	144,697	0.3	41,000	41,000	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※1	—			6,498			—		
2. 固定資産除却損	※2	21,618			244,701			81,530		
3. 固定資産臨時償却費	※3	—			48,698			—		
4. 映像商品等償却損		—			57,155			60,875		
5. 投資有価証券評価損		—			—			80,500		
6. 投資有価証券売却損		—			78,359			—		
7. 役員退職慰労金		—			—			22,327		
8. ゴルフ会員権評価損		2,971			—			8,524		
9. 和解金		—			60,000			—		
10. 減損損失	※4	478,141	502,731	1.0	1,266,916	1,762,328	3.9	541,434	795,192	0.8
税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失（△）			768,714	1.6	△3,133,167	△7.0		512,759		0.5
法人税、住民税及び事業税		480,669			233,700			867,327		
法人税等調整額		30,019	510,689	1.1	△463,867	△230,167	△0.5	355,307	1,222,635	1.3
少数株主損失（△）			△139,560	△0.3		△456,625	△1.0		△370,809	△0.4
中間（当期）純利益又は純損失（△）			397,585	0.8		△2,446,375	△5.5		△339,066	△0.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	28,143,695	25,073,005	5,740,100	△1,351,467	57,605,334
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△372,485		△372,485
連結子会社減少に伴う 剰余金増加			85,654		85,654
中間純利益			397,585		397,585
自己株式の取得				△42,430	△42,430
自己株式の処分		△3,866		40,722	36,856
持分法適用会社の持分率変動に よる差額				△4,446	△4,446
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△3,866	110,754	△6,154	100,734
平成19年8月31日 残高(千円)	28,143,695	25,069,139	5,850,855	△1,357,621	57,706,068

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年2月28日 残高(千円)	6,110,917	6,110,917	24,208	1,521,995	65,262,455
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△372,485
連結子会社減少に伴う 剰余金増加					85,654
中間純利益					397,585
自己株式の取得					△42,430
自己株式の処分					36,856
持分法適用会社の持分率変動に よる差額					△4,446
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,077,949	△1,077,949	20,749	△147,030	△1,204,230
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,077,949	△1,077,949	20,749	△147,030	△1,103,495
平成19年8月31日 残高(千円)	5,032,967	5,032,967	44,958	1,374,965	64,158,959

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	28,143,695	25,066,497	5,114,202	△1,349,917	56,974,478
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△372,520		△372,520
中間純損失			△2,446,375		△2,446,375
自己株式の取得				△31,587	△31,587
自己株式の処分		136,476		184,374	320,851
持分法適用会社の持分率変動による差額				△4,528	△4,528
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	136,476	△2,818,895	148,258	△2,534,160
平成20年8月31日 残高(千円)	28,143,695	25,202,974	2,295,307	△1,201,659	54,440,317

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成20年2月29日 残高(千円)	2,550,071	2,550,071	65,708	1,290,210	60,880,468
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△372,520
中間純損失					△2,446,375
自己株式の取得					△31,587
自己株式の処分					320,851
持分法適用会社の持分率変動による差額					△4,528
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△40,034	△40,034	11,813	△457,296	△485,517
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△40,034	△40,034	11,813	△457,296	△3,019,677
平成20年8月31日 残高(千円)	2,510,037	2,510,037	77,522	832,913	57,860,790

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	28,143,695	25,073,005	5,740,100	△1,351,467	57,605,334
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△372,485		△372,485
連結子会社減少に伴う剰余金増加			85,654		85,654
当期純損失			△339,066		△339,066
自己株式の取得				△67,073	△67,073
自己株式の処分		△6,508		68,958	62,449
持分法適用会社の持分率変動による差額				△335	△335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△6,508	△625,897	1,549	△630,856
平成20年2月29日 残高(千円)	28,143,695	25,066,497	5,114,202	△1,349,917	56,974,478

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年2月28日 残高(千円)	6,110,917	6,110,917	24,208	1,521,995	65,262,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△372,485
連結子会社減少に伴う剰余金増加					85,654
当期純損失					△339,066
自己株式の取得					△67,073
自己株式の処分					62,449
持分法適用会社の持分率変動による差額					△335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,560,845	△3,560,845	41,499	△231,785	△3,751,130
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,560,845	△3,560,845	41,499	△231,785	△4,381,986
平成20年2月29日 残高(千円)	2,550,071	2,550,071	65,708	1,290,210	60,880,468



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)		768,714	△3,133,167	512,759
減価償却費		1,802,313	1,910,713	3,633,891
のれん償却額		237,074	217,312	458,440
賞与引当金の増減額		△98,856	△95,448	△3,538
役員賞与引当金の増減額		△19,850	—	△19,850
退職給付引当金の増減額		△155,114	△108,264	△271,185
役員退職慰労引当金の増減額		△248,888	△9,836	△181,363
貸倒引当金の増減額		△128,415	1,887	△63,887
受取利息及び受取配当金		△207,268	△255,631	△364,905
支払利息		519,152	554,533	1,068,651
持分法による投資損益		△8,377	4,987	△4,932
繰延資産償却損		11,115	2,374	21,470
訴訟和解金		—	—	△41,000
有形固定資産売却損		—	6,498	—
有形固定資産除却損		21,618	188,400	81,530
無形固定資産除却損		—	56,301	—
固定資産臨時償却費		—	48,698	—
映像商品等償却損		—	57,155	60,875
投資有価証券売却損		—	78,359	—
投資有価証券評価損		—	—	80,500
ゴルフ会員権評価損		2,971	—	8,524
減損損失		478,141	1,266,916	541,434
売上債権の増減額		89,015	△699,624	1,854,714
たな卸資産の増減額		△958,564	304,799	△1,783,077
前渡金の増減額		480,706	△222,336	389,523
仕入債務の増減額		1,625,496	3,759,740	△391,461
差入保証金の増減額		△403,376	△92,004	△395,031
受入保証金の増減額		176,686	△202,582	115,981
未払消費税等の増減額		11,177	△73,560	△1,556
その他の流動資産の増減額		△1,434,734	△884,162	△19,361
その他の流動負債の増減額		△1,186,445	△1,501,695	△1,031,372

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他		132,319	101,478	55,817
小計		1,506,613	1,281,841	4,311,619
利息及び配当金の受取額		264,918	256,431	405,588
利息の支払額		△510,981	△548,779	△1,066,672
法人税等の支払額		△241,523	△528,505	△597,856
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,019,028	460,988	3,052,679
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△701,315	△355,452	△818,569
定期預金の払戻による収入		134,214	728,954	669,372
現金及び預金(責任財産限定 対象)の増減額		△64,138	△74,125	3,936
信託預金(責任財産限定対象) の増減額		△104,351	△98,297	△75,217
有形固定資産の取得による支 出		△6,492,732	△4,535,332	△8,956,247
有形固定資産の売却による収 入		—	20,626	—
無形固定資産の取得による支 出		△107,316	△151,398	△228,636
投資有価証券の取得による支 出		△88,532	—	△87,400
投資有価証券の売却による収 入		—	132,072	—
関連会社株式の取得による支 出		△55,229	—	△55,229
連結子会社株式の追加取得に よる支出		△3,270	△7,070	△3,270
貸付けによる支出		△931	△400	△2,100
貸付金の回収による収入		55,359	103,356	110,317
その他		125,933	1,646	30,705
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△7,302,309	△4,235,420	△9,412,338

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の増減額		△687,800	△896,000	△2,208,200
長期借入れによる収入		7,300,000	4,170,000	11,860,000
長期借入金の返済による支出		△2,887,250	△2,397,288	△4,747,900
長期借入金(責任財産限定) の返済による支出		△471,500	△485,250	△950,000
社債の償還による支出		△900,000	△200,000	△1,100,000
少数株主への株式の発行による 収入		—	—	147,000
自己株式の取得及び売却による 収支		△5,573	297,299	△4,623
親会社による配当金の支払額		△368,788	△371,867	△370,699
少数株主への配当金の支払額		△854	△640	△854
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		1,978,234	116,252	2,624,722
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△4	9	△28
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,305,051	△3,658,170	△3,734,964
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,180,836	9,430,356	13,180,836
VII 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少額		△15,514	—	△15,514
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	8,860,270	5,772,186	9,430,356

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 21社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱</p> <p>なお、㈱大和衣裳は平成19年3月1日付で連結子会社松竹衣裳㈱が吸収合併したため、㈱エスエージェンシーは平成18年12月31日に解散し清算会社となったため、中間連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、平成19年7月30日に清算終了しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった㈱松竹エンタテインメントは重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結対象に含めております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 21社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 21社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱</p> <p>なお、㈱大和衣裳は平成19年3月1日付で連結子会社である松竹衣裳㈱が吸収合併したため、㈱エスエージェンシーは平成18年12月31日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、平成19年7月30日に清算終了しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった㈱松竹エンタテインメントは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>(会計処理方法の変更) 前連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 9 月 8 日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、総資産は27,799,900千円、営業利益は271,860千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響ありません。</p> <p>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 9 月 8 日 実務対応報告第20号)は、前連結会計年度下期において公表・適用されたため、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合、総資産は28,739,118千円増加し、営業損失は288,286千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響ありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱松竹パフォーマンス、㈱松竹シネブラッツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱松竹パフォーマンス、㈱松竹シネブラッツ、㈱歌舞伎チャンネル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱松竹パフォーマンス、㈱松竹シネブラッツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8 社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンズ、 ㈱松竹シネプラッツ 関連会社数 2 社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7 社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱サテライト・マスターは全保有株式を売却したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンズ、 ㈱松竹シネプラッツ、 ㈱歌舞伎チャンネル 関連会社数 2 社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8 社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンズ、 ㈱松竹シネプラッツ 関連会社数 2 社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱松竹デジタルセンター（平成19年 7 月13日付で㈱神奈川メディアセンターより社名変更）、㈱松竹ニューセレクトの中間決算日は 6 月30日であります。また、㈱衛星劇場の中間決算日は 7 月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8 月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の中間決算日は、9 月30日であるため、中間連結決算日（8 月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱松竹デジタルセンター及び㈱松竹ニューセレクトの中間決算日は 6 月30日であります。また、㈱衛星劇場の中間決算日は 7 月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8 月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の中間決算日は、9 月30日であるため、中間連結決算日（8 月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱松竹デジタルセンター及び㈱松竹ニューセレクトの決算日は12月31日であります。また、㈱衛星劇場の決算日は 1 月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2 月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の決算日は、3 月31日であるため、連結決算日（2 月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (ロ) デリバティブ                      時価法                      (ハ) たな卸資産                      ビデオ商品・                      プログラム・ 移動平均法による原                      キャラクター 価法                      商品                      映像著作権商品 個別法による原価法                      商品土地                      その他の商品 先入先出法による原                      価法                      製品 個別法による原価法                      仕掛品                      原材料 先入先出法による原                      貯蔵品 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                      建物及び構築物 3～50年                      設備 3～20年</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左                        時価のないもの                      同 左                      (ロ) デリバティブ                      同 左                      (ハ) たな卸資産                      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                      建物及び構築物 3～50年                      設備 3～20年</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                        時価のないもの                      同 左                      (ロ) デリバティブ                      同 左                      (ハ) たな卸資産                      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                      建物及び構築物 3～50年                      設備 3～20年</p>



前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(ロ) 無形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法                      株式交付費                      株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却してあります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1. 当社及び連結子会社は法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第 83号) ) に伴い、当中間連結会計期間より平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ82,160千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p> <p>2. 当中間連結会計期間において、取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮してあります。また、同賃貸物件について過年度分を臨時償却してあります。                      この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、減価償却費、営業損失及び経常損失は869千円、税金等調整前中間純損失は49,567千円増加してあります。                      この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産                      同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法                      株式交付費                      同 左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産                      同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法                      株式交付費                      同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。                      ただし、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱トライメディア、㈱松竹ニューセレクト及び㈱松竹デジタルセンターの支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同 左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。                      ただし、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱トライメディア、㈱松竹ニューセレクト及び㈱松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(ハ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。                      また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金                      同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金                      同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      同 左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。                      また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      同 左</p>

前中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によってお                      ります。なお、為替予約取引                      については、振当処理の要件を                      満たしている場合には振当処                      理を、金利スワップ取引につ                      いては、特例処理の要件を満                      たしている場合には特例処理                      を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段…為替予約取引                      金利スワップ取                      引                      ヘッジ対象…外貨建予定取                      引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針                      外貨建予定取引の為替変動リ                      スク及び借入金の金利変動リ                      スクを回避する目的で為替予                      約取引並びに金利スワップ取                      引を行っており、ヘッジ対象                      の識別は個別契約毎に行っ                      ております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又は                      キャッシュ・フロー変動の累                      計とヘッジ手段の相場変動又                      はキャッシュ・フロー変動の                      累計とを比較し、両者の変動                      額等を基礎としてヘッジ有効                      性を評価しております。ただ                      し、特例処理によっている金                      利スワップについては有効性                      の評価を省略しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法                      同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段… 同 左                        ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針                      同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法                      同 左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法                      同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段… 同 左                        ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針                      同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法                      同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）</p>
<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、中間連結貸借対照表において区分掲記することとしております。</p> <p>信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 同 左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 同 左</p>	<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。</p> <p>信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(ロ) _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、現金及び預金(責任財産限定対象)並びに信託預金(責任財産限定対象)は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、現金及び預金(責任財産限定対象)並びに信託預金(責任財産限定対象)は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末の残高は7,334千円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想されることから、前連結会計年度まで売上高の「その他の事業収入」に含めておりました「不動産収入」を当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「不動産収入」は3,084,517千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで不動産賃貸収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上との対応をより明確にするため、当中間連結会計期間より売上原価の「不動産原価」に計上する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間の「不動産原価」は1,984,774千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の償却額は29,074千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めておりました「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、当中間連結会計期間の「借入手数料」は6,198千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は7,680,000千円、「短期借入金の返済による支出」は8,367,800千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)																																																		
<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>148,568</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>143,642</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>292,210</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株京都ケーブルコミュニケーションズ	148,568	(従業員)		住宅資金他	143,642	合 計	292,210	<p>1. 偶発債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>134,837</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>134,837</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(従業員)		住宅資金他	134,837	合 計	134,837	<p>1. 偶発債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>132,242</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>132,242</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(従業員)		住宅資金他	132,242	合 計	132,242																						
保証先	保証額 (千円)																																																			
(一般会社)																																																				
株京都ケーブルコミュニケーションズ	148,568																																																			
(従業員)																																																				
住宅資金他	143,642																																																			
合 計	292,210																																																			
保証先	保証額 (千円)																																																			
(従業員)																																																				
住宅資金他	134,837																																																			
合 計	134,837																																																			
保証先	保証額 (千円)																																																			
(従業員)																																																				
住宅資金他	132,242																																																			
合 計	132,242																																																			
<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>(※1)預金</td> <td>42,297千円</td> </tr> <tr> <td>(※2)建物及び構築物</td> <td>15,095,197千円</td> </tr> <tr> <td>(※3)土地</td> <td>4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(※4)投資有価証券</td> <td>9,915,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,329,024千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>(※5)短期借入金</td> <td>4,538,100千円</td> </tr> <tr> <td>(※6)一年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,208,550千円</td> </tr> <tr> <td>(※7)長期借入金</td> <td>19,941,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,688,450千円</td> </tr> </table>	(※1)預金	42,297千円	(※2)建物及び構築物	15,095,197千円	(※3)土地	4,275,645千円	(※4)投資有価証券	9,915,884千円	計	29,329,024千円	(※5)短期借入金	4,538,100千円	(※6)一年以内返済予定長期借入金	3,208,550千円	(※7)長期借入金	19,941,800千円	計	27,688,450千円	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>(※2)建物及び構築物</td> <td>14,288,433千円</td> </tr> <tr> <td>(※3)土地</td> <td>4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(※4)投資有価証券</td> <td>7,707,715千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,271,793千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>(※5)短期借入金</td> <td>2,167,000千円</td> </tr> <tr> <td>(※6)一年以内返済予定長期借入金</td> <td>4,955,200千円</td> </tr> <tr> <td>(※7)長期借入金</td> <td>23,792,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,914,500千円</td> </tr> </table>	(※2)建物及び構築物	14,288,433千円	(※3)土地	4,275,645千円	(※4)投資有価証券	7,707,715千円	計	26,271,793千円	(※5)短期借入金	2,167,000千円	(※6)一年以内返済予定長期借入金	4,955,200千円	(※7)長期借入金	23,792,300千円	計	30,914,500千円	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>(※2)建物及び構築物</td> <td>14,855,680千円</td> </tr> <tr> <td>(※3)土地</td> <td>4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(※4)投資有価証券</td> <td>7,679,297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,810,623千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>(※5)短期借入金</td> <td>3,013,000千円</td> </tr> <tr> <td>(※6)一年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,605,800千円</td> </tr> <tr> <td>(※7)長期借入金</td> <td>22,713,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,332,700千円</td> </tr> </table>	(※2)建物及び構築物	14,855,680千円	(※3)土地	4,275,645千円	(※4)投資有価証券	7,679,297千円	計	26,810,623千円	(※5)短期借入金	3,013,000千円	(※6)一年以内返済予定長期借入金	3,605,800千円	(※7)長期借入金	22,713,900千円	計	29,332,700千円
(※1)預金	42,297千円																																																			
(※2)建物及び構築物	15,095,197千円																																																			
(※3)土地	4,275,645千円																																																			
(※4)投資有価証券	9,915,884千円																																																			
計	29,329,024千円																																																			
(※5)短期借入金	4,538,100千円																																																			
(※6)一年以内返済予定長期借入金	3,208,550千円																																																			
(※7)長期借入金	19,941,800千円																																																			
計	27,688,450千円																																																			
(※2)建物及び構築物	14,288,433千円																																																			
(※3)土地	4,275,645千円																																																			
(※4)投資有価証券	7,707,715千円																																																			
計	26,271,793千円																																																			
(※5)短期借入金	2,167,000千円																																																			
(※6)一年以内返済予定長期借入金	4,955,200千円																																																			
(※7)長期借入金	23,792,300千円																																																			
計	30,914,500千円																																																			
(※2)建物及び構築物	14,855,680千円																																																			
(※3)土地	4,275,645千円																																																			
(※4)投資有価証券	7,679,297千円																																																			
計	26,810,623千円																																																			
(※5)短期借入金	3,013,000千円																																																			
(※6)一年以内返済予定長期借入金	3,605,800千円																																																			
(※7)長期借入金	22,713,900千円																																																			
計	29,332,700千円																																																			
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>16,055,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,485,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,570,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,055,000千円	借入実行残高	4,485,000千円	差引額	11,570,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,245,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,075,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,170,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,245,000千円	借入実行残高	2,075,000千円	差引額	8,170,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>11,655,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,975,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,680,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,655,000千円	借入実行残高	2,975,000千円	差引額	8,680,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,055,000千円																																																			
借入実行残高	4,485,000千円																																																			
差引額	11,570,000千円																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,245,000千円																																																			
借入実行残高	2,075,000千円																																																			
差引額	8,170,000千円																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,655,000千円																																																			
借入実行残高	2,975,000千円																																																			
差引額	8,680,000千円																																																			



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物及び構築物2,141千円、設備15,940千円、機械装置及び運搬具1,671千円、工具・器具・備品1,407千円、その他457千円の除却によるものであります。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は、設備4,652千円及び工具・器具・備品1,846千円であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物及び構築物19,044千円、設備57,024千円、機械装置及び運搬具30,080千円、工具・器具・備品12,225千円、ソフトウェア56,301千円及びその他70,026千円の除却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産臨時償却費は、当中間連結会計期間において、取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について、今後の使用期間を考慮して耐用年数を短縮し、過年度分を臨時償却したことによるものであります。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物及び構築物6,308千円、設備41,262千円、機械装置及び運搬具17,450千円、工具・器具・備品5,882千円、その他の有形固定資産1,044千円及びソフトウェア9,581千円の除却によるものであります。</p> <p>※3. _____</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)				当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)				前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
※4. 減損損失				※4. 減損損失				※4. 減損損失			
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
映画劇場	横浜市 中区	設備、機 械装置他	164,011	映画劇場	千葉県 柏市	設備、機 械装置他	1,060,003	映画劇 場	横浜市 中区	設備、機 械装置及 び運搬具 他	164,011
"	大阪市 中央区	"	33,938	"	宮城県 宮城郡	"	110,792	"	大阪市 中央区	"	33,938
事務所他	京都市 右京区	建物、 設備	205,107	店舗	神奈川 県鎌倉 市	設備、工 具・器 具・備品 他	31,992	事務所 他	京都市 右京区	建物及び 構築物、 設備	205,107
販売管理 システム	東京都 中央区	ソフト ウェア	75,084	"	東京都 中央区	設備、機 械装置他	24,916	店舗	大阪市 中央区	設備	54,883
計	—	—	478,141	事務所他	"	ソフト ウェア他	22,450	"	京都市 中京区	設備、工 具・器 具・備品	8,408
				その他	—	のれん	16,761	販売管 理シス テム	東京都 中央区	ソフト ウェア	75,084
				計	—	—	1,266,916	計	—	—	541,434
<p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>				<p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.19%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	—	—	125,695,578
合計	125,695,578	—	—	125,695,578
自己株式				
普通株式	2,342,271	62,189	52,508	2,351,952
合計	2,342,271	62,189	52,508	2,351,952

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加62,189株は、単元未満株式の買取による増加47,225株及び持分法適用関連会社の持分率変動による増加14,964株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少52,508株は、単元未満株式の買増請求による減少3,508株及びストック・オプションの権利行使による減少49,000株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年第1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	325,000	—	49,000	276,000	—
	平成18年第3-1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	193,000	—	—	193,000	17,353
	平成18年第3-2回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	307,000	—	—	307,000	27,604
	合計	—	825,000	—	49,000	776,000	44,958

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	374,429	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	—	—	125,695,578
合計	125,695,578	—	—	125,695,578
自己株式				
普通株式	2,331,025	63,634	509,001	1,885,658
合計	2,331,025	63,634	509,001	1,885,658

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加63,634株は、単元未満株式の買取による増加48,535株及び持分法適用関連会社の持分率変動による増加15,099株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少509,001株は、連結子会社保有の親会社株式売却500,000株及び単元未満株式の買増請求による減少9,001株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年第1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	247,000	—	247,000	—	—
	平成18年第3-1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	193,000	—	25,000	168,000	28,565
	平成18年第3-2回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	307,000	—	8,000	299,000	48,956
合計		—	747,000	—	280,000	467,000	77,522

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間満了に伴う権利失効であります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	374,464	3	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	—	—	125,695,578
合計	125,695,578	—	—	125,695,578
自己株式				
普通株式	2,342,271	77,461	88,707	2,331,025
合計	2,342,271	77,461	88,707	2,331,025

- (注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加77,461株は、単元未満株式の買取76,913株及び持分比率の変動548株によるものであります。
2. 自己株式 (普通株式) の減少88,707株は、単元未満株式の買増請求による売渡10,707株、及びストック・オプションの権利行使78,000株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	325,000	—	78,000	247,000	—
	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	193,000	—	—	193,000	25,799
	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	307,000	—	—	307,000	39,909
合計		—	825,000	—	78,000	747,000	65,708

- (注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	374,429	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,485千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	374,464	利益剰余金	3	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,025,068千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,164,798千円 現金及び現金同等物 <u>8,860,270千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,189,054千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △416,868千円 現金及び現金同等物 <u>5,772,186千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,120,787千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △690,430千円 現金及び現金同等物 <u>9,430,356千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,325,523	1,447,314	66,838	1,811,369	機械装置及び運搬具	2,646,389	1,223,316	133,124	1,289,948	機械装置及び運搬具	3,004,693	1,353,483	63,387	1,587,822
工具・器具・備品	2,003,136	914,558	4,405	1,084,171	工具・器具・備品	2,327,266	1,049,893	19,433	1,257,939	工具・器具・備品	1,883,855	917,688	760	965,407
ソフトウェア	283,352	181,528	466	101,357	ソフトウェア	268,253	180,231	-	88,021	ソフトウェア	242,735	160,594	-	82,141
合計	5,612,011	2,543,401	71,710	2,996,898	合計	5,241,909	2,453,442	152,557	2,635,909	合計	5,131,285	2,431,766	64,147	2,635,371
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 934,513千円 1年超 2,101,818千円 合計 3,036,332千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 39,433千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 710,560千円 リース資産減損勘定の取崩額 32,276千円 減価償却費相当額 678,283千円 減損損失 52,001千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法により算定しております。</p>					<p>同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 870,062千円 1年超 1,914,398千円 合計 2,784,461千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 148,551千円</p> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 471,582千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,971千円 減価償却費相当額 458,610千円 減損損失 140,411千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 871,530千円 1年超 1,784,952千円 合計 2,656,482千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 21,111千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,012,689千円 リース資産減損勘定の取崩額 29,081千円 減価償却費相当額 983,608千円 減損損失 71,710千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,348,001	16,802,464	8,454,463
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	328,822	356,004	27,181
合計	8,676,824	17,158,469	8,481,645

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	930,861
非上場債券	74,782

当中間連結会計期間末 (平成20年 8月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,267,501	12,545,242	4,277,741
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	356,022	298,203	△57,818
合計	8,623,523	12,843,446	4,219,922

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	965,069



前連結会計年度末 (平成20年 2 月29日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,267,501	12,610,876	4,343,375
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	356,695	305,325	△51,370
合計	8,624,196	12,916,201	4,292,004

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	965,467

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成20年 2 月29日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 20,749千円

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,150千円

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41,499千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 監査役 4名 従業員 62名 子会社取締役 15名	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 522,000株	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成15年7月23日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成15年7月23日)以降、権利確定日(平成17年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月8日)以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月8日)以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月23日～平成17年5月31日	平成18年8月8日～平成20年8月8日	平成18年8月8日～平成20年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成17年6月1日～平成20年5月31日)	権利確定後3年以内(平成20年8月9日～平成23年8月8日)	権利確定後3年以内(平成20年8月9日～平成23年8月8日)
権利行使価格(円)	688	973	973
付与日における公正な評価単価(円)	—	166	166

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,265,183	11,813,958	3,016,758	5,705,460	47,801,362	—	47,801,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159,878	116,552	164,038	1,680,159	2,120,629	(2,120,629)	—
計	27,425,062	11,930,511	3,180,797	7,385,620	49,921,991	(2,120,629)	47,801,362
営業費用	27,063,469	11,351,126	1,810,400	6,717,376	46,942,372	(618,006)	46,324,366
営業利益	361,593	579,385	1,370,396	668,243	2,979,619	(1,502,623)	1,476,995

当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,179,745	12,507,009	3,168,481	4,907,080	44,762,316	—	44,762,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,073	55,950	144,628	1,800,352	2,103,004	(2,103,004)	—
計	24,281,818	12,562,959	3,313,109	6,707,433	46,865,321	(2,103,004)	44,762,316
営業費用	25,646,698	12,405,829	1,956,524	6,288,258	46,297,311	(325,737)	45,971,574
営業利益	△1,364,880	157,129	1,356,584	419,175	568,009	(1,777,267)	△1,209,257

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,874,979	24,650,087	6,072,720	10,961,037	93,558,824	—	93,558,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	166,013	205,557	328,151	3,376,450	4,076,172	(4,076,172)	—
計	52,040,992	24,855,645	6,400,871	14,337,487	97,634,997	(4,076,172)	93,558,824
営業費用	51,545,901	23,593,243	3,774,039	13,333,335	92,246,520	(587,297)	91,659,222
営業利益	495,091	1,262,402	2,626,831	1,004,152	5,388,477	(3,488,874)	1,899,602

## (注) 1. 事業区分の方法

中間連結損益計算書及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業 ……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,570,832千円

当中間連結会計期間 1,822,876千円

前連結会計年度 3,532,747千円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は、映像関連事業19,857千円、演劇事業28,063千円、不動産事業30,370千円、その他の事業1,832千円、消去又は全社2,035千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 508円65銭	1株当たり純資産額 459円98銭	1株当たり純資産額 482円51銭
1株当たり中間純利益 3円22銭	1株当たり中間純損失 19円79銭	1株当たり当期純損失 2円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純損益			
中間(当期)純損益(千円)	397,585	△2,446,375	△339,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	397,585	△2,446,375	△339,066
期中平均株式数(千株)	123,347	123,591	123,351
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	71	—	—
(うち新株予約権)	(71)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 500個	—	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
		<p>1. 当社は、平成20年 3月 31日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地建物を信託財産とする信託受益権の取得価格 3,010,250千円</p> <p>(3) 信託受益権売買契約締結日 平成20年 3月 31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成20年 6月 30日</p> <p>2. 当社は、平成20年 4月 25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 保有資産の効率的運用及び財務体質の強化のため</p> <p>(2) 譲渡先 未定 (決定次第、報告いたします。)</p> <p>(3) 譲渡物件 土地 (地積1,469.74㎡) 宅地 建物 (延床面積6,916.54㎡) 映画館、店舗、機械室 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根地下 1階付 5階建</p> <p>(4) 譲渡の時期 未定 (決定次第、報告いたします。)</p> <p>(5) 譲渡価格 譲渡価格 5,200,000千円 簿価及び譲渡費用 1,206,482千円</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡により特別利益「固定資産売却益」 3,993,517千円を翌連結会計年度において計上する予定です。</p>

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,576,071		3,641,376		5,204,620	
2. 受取手形		—		17,093		3,150	
3. 売掛金		6,456,446		5,126,171		4,658,833	
4. たな卸資産		3,924,140		4,454,593		4,542,138	
5. 前渡金		1,565,178		1,924,026		1,677,075	
6. 繰延税金資産		1,063,962		642,575		603,733	
7. 短期貸付金		66,010		402,070		842,806	
8. 立替金		1,760,182		582,076		467,475	
9. その他		1,915,008		2,602,555		1,796,415	
貸倒引当金		△170,163		△54,231		△57,555	
流動資産合計		21,156,837	18.1	19,338,306	16.4	19,738,694	17.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		18,095,119		21,173,983		17,765,920	
(2) 設備		6,867,861		7,801,111		6,713,066	
(3) 土地		18,948,180		22,373,391		18,952,802	
(4) 建設仮勘定		2,029,079		787,663		3,604,079	
(5) その他		2,063,279		2,291,072		2,047,946	
有形固定資産合計		48,003,520	41.0	54,427,222	46.2	49,083,814	43.5
2. 無形固定資産		1,391,160	1.2	1,312,810	1.1	1,319,591	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,666,789		13,397,604		13,466,001	
(2) 関係会社株式		12,540,061		12,430,688		12,570,061	
(3) 関係会社出資金		9,296,068		9,296,068		9,296,068	
(4) 長期貸付金		3,100,544		3,894,824		3,517,877	
(5) 差入保証金		4,779,500		4,817,627		4,764,222	
(6) その他		868,999		935,863		942,021	
貸倒引当金		△1,813,416		△2,017,796		△1,999,781	
投資その他の資産合計		46,438,547	39.7	42,754,879	36.3	42,556,470	37.8
固定資産合計		95,833,228	81.9	98,494,912	83.6	92,959,877	82.5
III 繰延資産							
1. 株式交付費		16,359		4,817		7,192	
繰延資産合計		16,359	0.0	4,817	0.0	7,192	0.0
資産合計		117,006,424	100.0	117,838,036	100.0	112,705,763	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,544,048		7,015,873		3,675,786	
2. 短期借入金		7,113,750		6,695,000		6,222,500	
3. 一年以内償還予定社債		400,000		100,000		300,000	
4. 未払金		4,542,890		2,501,599		3,985,413	
5. 未払事業所税		23,566		26,298		48,018	
6. 未払法人税等		79,769		77,136		96,950	
7. 賞与引当金		210,071		218,835		315,429	
8. 設備関係未払金		70,448		2,453,402		64,231	
9. その他		2,423,615		3,229,643		3,286,145	
流動負債合計		20,408,160	17.4	22,317,789	18.9	17,994,475	16.0
II 固定負債							
1. 社債		1,900,000		1,800,000		1,800,000	
2. 長期借入金		23,047,500		28,575,000		25,790,000	
3. 繰延税金負債		2,752,941		165,887		729,031	
4. 退職給付引当金		1,259,574		1,002,599		1,117,628	
5. 役員退職慰労引当金		374,662		406,800		399,187	
6. 受入保証金		5,158,370		4,899,966		5,104,751	
固定負債合計		34,493,049	29.5	36,850,253	31.3	34,940,599	31.0
負債合計		54,901,209	46.9	59,168,043	50.2	52,935,074	47.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		28,143,695	24.1	28,143,695	23.9	28,143,695	25.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,068,561		23,068,561		23,068,561	
(2) その他資本剰余金		2,000,577		1,996,824		1,997,935	
資本剰余金合計		25,069,139	21.4	25,065,385	21.3	25,066,497	22.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		2,575,920		2,533,935		2,533,935	
繰越利益剰余金		1,949,086		1,027,203		2,074,188	
利益剰余金合計		4,525,007	3.9	3,561,139	3.0	4,608,124	4.1
4. 自己株式		△685,649	△0.6	△706,645	△0.6	△682,056	△0.6
株主資本合計		57,052,192	48.8	56,063,574	47.6	57,136,260	50.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		5,008,063	4.3	2,528,896	2.2	2,568,720	2.3
評価・換算差額等合計		5,008,063	4.3	2,528,896	2.2	2,568,720	2.3
III 新株予約権							
純資産合計		62,105,214	53.1	58,669,993	49.8	59,770,689	53.0
負債・純資産合計		117,006,424	100.0	117,838,036	100.0	112,705,763	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		30,498,070	100.0	29,129,445	100.0	58,616,819	100.0
II 売上原価		19,773,965	64.8	19,660,600	67.5	36,572,053	62.4
売上総利益		10,724,104	35.2	9,468,845	32.5	22,044,765	37.6
III 販売費及び一般管理費		10,170,476	33.4	10,710,318	36.8	20,814,327	35.5
営業利益又は営業損失(△)		553,627	1.8	△1,241,473	△4.3	1,230,438	2.1
IV 営業外収益		909,812	3.0	481,441	1.7	1,143,661	1.9
V 営業外費用		364,775	1.2	352,222	1.2	897,263	1.5
経常利益又は経常損失(△)		1,098,665	3.6	△1,112,254	△3.8	1,476,836	2.5
VI 特別利益		—	—	189,697	0.7	—	—
VII 特別損失		380,529	1.2	310,767	1.1	555,215	0.9
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)		718,136	2.4	△1,233,323	△4.2	921,620	1.6
法人税、住民税及び事業税		13,111		13,861		23,632	
法人税等調整額		105,600	0.4	△574,663	△1.9	215,446	0.4
中間(当期)純利益又は純 損失(△)		599,424	2.0	△672,520	△2.3	682,542	1.2



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	△683,941	56,832,770
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					1,686,875		△1,686,875	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△1,686,875	1,686,875	-		-
剰余金の配当							△374,429	△374,429		△374,429
中間純利益							599,424	599,424		599,424
自己株式の取得									△42,430	△42,430
自己株式の処分			△3,866	△3,866					40,722	36,856
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	△3,866	△3,866	1,686,875	△1,686,875	224,995	224,995	△1,707	219,421
平成19年8月31日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	2,000,577	25,069,139	2,575,920	-	1,949,086	4,525,007	△685,649	57,052,192

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				-
剰余金の配当				△374,429
中間純利益				599,424
自己株式の取得				△42,430
自己株式の処分				36,856
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,078,961	△1,078,961	20,749	△1,058,211
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,078,961	△1,078,961	20,749	△838,789
平成19年8月31日 残高(千円)	5,008,063	5,008,063	44,958	62,105,214

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	1,997,935	25,066,497	2,533,935	2,074,188	4,608,124	△682,056	57,136,260
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△374,464	△374,464		△374,464
中間純利益						△672,520	△672,520		△672,520
自己株式の取得								△31,587	△31,587
自己株式の処分			△1,111	△1,111				6,999	5,887
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△1,111	△1,111	—	△1,046,985	△1,046,985	△24,588	△1,072,685
平成20年8月31日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	1,996,824	25,065,385	2,533,935	1,027,203	3,561,139	△706,645	56,063,574

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	2,568,720	2,568,720	65,708	59,770,689
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△374,464
中間純利益				△672,520
自己株式の取得				△31,587
自己株式の処分				5,887
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△39,823	△39,823	11,813	△28,010
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△39,823	△39,823	11,813	△1,100,695
平成20年8月31日 残高(千円)	2,528,896	2,528,896	77,522	58,669,993

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	△683,941	56,832,770
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					1,686,875		△1,686,875	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△41,984		41,984	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△1,686,875	1,686,875	—		—
剰余金の配当							△374,429	△374,429		△374,429
当期純利益							682,542	682,542		682,542
自己株式の取得									△67,073	△67,073
自己株式の処分			△6,508	△6,508					68,958	62,449
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△6,508	△6,508	1,644,890	△1,686,875	350,097	308,113	1,885	303,489
平成20年2月29日 残高(千円)	28,143,695	23,068,561	1,997,935	25,066,497	2,533,935	—	2,074,188	4,608,124	△682,056	57,136,260

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
剰余金の配当				△374,429
当期純利益				682,542
自己株式の取得				△67,073
自己株式の処分				62,449
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,518,305	△3,518,305	41,499	△3,476,805
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,518,305	△3,518,305	41,499	△3,173,315
平成20年2月29日 残高(千円)	2,568,720	2,568,720	65,708	59,770,689